

を問う！



A
町内の販売店で自転車を購入する場合にはほとんどTSマークに加入しているが、この保険の有効期限が1年限りのためマークだけでは判断しがたい。子供たちへの交通安全教室の継続と北海道が発行するチラシ等の内容を確認したうえで町としても周知、配布等の対応を検討していく。

Q
学校への自転車通学を許可する際に自転車点検を行うが、その際にTSマークの添付を確認したり、許可を与える際に保護者に対して損害賠償保険の周知や加入を推奨することが可能か

町長
北海道が今後実施する啓発活動と連携し、ホームページやチラシ等を活用した情報提供を行う。また、交通安全意識の啓蒙として、小学生対象の交通安全教室を継続し、自転車に乗り始めた低年齢者にアプローチする。また、レインボー講座で自転車利用者の通学ルールやマナーの講習に加えて自転車損害賠償保険加入促進の啓発を行う。

質問
北海道自転車条例制定に伴う本町の対応は



西内議員

Q
ピロリ菌検査の具体的導入計画は

町長
ピロリ菌検査は胃がんリスクを知るために有効であると考え、検査の実施体制が整い次第、集団健診においてピロリ菌検査を実施する方向で検討する。口腔ケアにおいては、健康診断結果説明会等の個別相談の中で意識向上に向けた取り組みを行うとともに、健康づくりの町宣言50周年記念健康フェアで町内歯科医師の協力を得て、歯科健診、歯科相談を行う予定。

質問
予防医療の充実に向け、胃がん予防に効果が期待できるピロリ菌検査の導入と成人保健、高齢者保健活動に口腔ケアを取入れては

A
中空知広域市町村圏組合の交通災害共済は損害賠償と見舞金を支給する互助制度である。年々、共済制度の加入率が減少しており、既に各市民間の保険で対応している状況から、今後更に広域的な枠組みのなかで交通災害共済の拡充を図ることは考えていない。

Q
中空知広域市町村圏組合に実施する交通災害共済には損害賠償責任に対する補償はない。この度の北海道自転車条例制定を受けて中空知5市5町以外の自治体を含め、新たに自転車損害賠償制度をつくる考えは

Q
鳥獣保護法により捕獲が制限されているなか、本町における防除実施計画策定と防除従事者増員の現状は

町長
鳥獣被害防止計画に基づく技術講習会を実施し、捕獲できる従事者の増員を図ると同時に、農業の町を維持するという共通理解を深める取組みも実施している。

質問
空知総合振興局において、熱感知センサーカメラなどのITC機器の活用によるアライグマの動態調査、箱わなの餌の種類や設置方法などをまとめていることから、これらの情報を住民にフィードバックし捕獲に向けた対策を構築していく。また、処理の体制については町職員OBで対応しており、今後においても問題なく継続していかると考えている。



小玉議員

A
有害鳥獣のアライグマが急速に増えている。本町における住民による捕獲促進に向けた更なる取組と、現在実施している行政での殺処分対応の継続は可能か

町長
石狩川、徳富川のほかに、道が管理する河川は13河川あるが、浸水想定区域図の作成予定はない。しかし、道では簡易的な解析方法による洪水氾濫危険区域図の作成を進めており、平成31年までに関係市町村に周知される予定。道からの情報を確認したのち本町での活用を検討する。集中豪雨による床上、床下浸水などの避難対応の迅速化、防災無線、行政区長を通じた自主防災組織への速やかな情報伝達を行うとともに、本年9月から地域防災マネージ

質問
減災対策として石狩川、徳富川以外の河川氾濫想定と集中豪雨による都市型水害への想定はなされているか

A
箱ワナの貸出期間の延長や複数台の貸し出しなど柔軟な対応を実施していく。箱ワナ購入費の助成や捕獲奨励金については、今年の生態調査等の結果を踏まえて、次年度に向け検討していきたい。

Q
1頭でも多く捕獲する意識を高めるために、箱ワナ貸出の拡充や箱ワナ購入費助成、有害鳥獣捕獲奨励金等の施策を行うべきでは

A
鳥獣被害防止計画に基づく技術講習会を実施し、捕獲できる従事者の増員を図ると同時に、農業の町を維持するという共通理解を深める取組みも実施している。